



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 益子 修

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 黒井 義博

TEL 03-6852-4206

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,828,497	26.5	40,274	189.3	38,949	200.1	15,621	228.3
22年3月期	1,445,616	△26.8	13,920	254.5	12,980	—	4,758	—

(注) 包括利益 23年3月期 17,372百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2.82	1.66	6.7	3.0	2.2
22年3月期	0.86	0.51	2.2	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 5,914百万円 22年3月期 4,544百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,312,511	248,092	18.2	△35.90
22年3月期	1,258,669	234,478	17.8	△38.54

(参考) 自己資本 23年3月期 238,774百万円 22年3月期 224,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	103,811	△52,590	5,037	316,464
22年3月期	100,716	△22,325	30,881	263,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な業績見通しの算定が困難であるため未定とし、記載していません。今後予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

詳細は、添付資料 3ページ 1. 経営成績(1)「経営成績に関する分析 平成24年3月期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料 20ページ 4. 連結財務諸表 (7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、(8)「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,537,956,840 株	22年3月期	5,537,956,840 株
② 期末自己株式数	23年3月期	91,142 株	22年3月期	87,254 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,537,956,840 株	22年3月期	5,537,942,698 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料 25ページ 4. 連結財務諸表 (10)連結財務諸表に関する注記事項「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,472,198	28.1	△7,855	—	△2,887	—	△5,560	—
22年3月期	1,148,847	△23.0	△28,285	—	△26,076	—	△35,684	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△1.00	—
22年3月期	△6.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	964,681	116,671	12.1	△57.95
22年3月期	966,890	117,268	12.1	△57.84

(参考) 自己資本 23年3月期 116,671百万円 22年3月期 117,268百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(その他の注記事項)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の自動車業界を取り巻く事業環境は、ギリシャ財政危機を引き金とした欧州財政不安、各国における経済対策効果の減少、原油やレアメタル等の国際商品市況の高騰、北アフリカ・中東情勢の緊迫化、更には急激な円高の進行・高止まりにより厳しい状況にありましたが、世界の自動車総需要は、高成長を続ける中国を始めとしたアジア諸国などの新興国に牽引され、回復傾向にありました。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営計画「ステップアップ2010」の最終年度にあたる当期も、「選択と集中の深掘り」と「安定収益の確保」の実現に向け、鋭意取り組んで参りました。

しかしながら、3月11日に発生致しました東北地方太平洋沖地震に端を発した東日本大震災は各地に深刻な被害をもたらし、多くの自動車関連企業も被害を受けている中、当社もまた部品供給の面から車両生産に影響を受けております。

当期の売上高は、新興国を中心とした市場の伸長や新型車投入効果などにより販売台数が増加したことで、1兆8,285億円(前期比+3,829億円、同+26%)となりました。

営業利益は、販売台数の増加に資材費等のコスト低減効果なども加わった結果、為替の円高影響は受けたものの、403億円(前期比+264億円)となりました。経常利益は389億円(前期比+259億円)、当期利益は156億円(前期比+108億円)となりました。

当期の販売台数(小売)は、1,105千台(前期比+145千台、同+15%)となりました。

地域別には、日本では、エコカー補助金制度が2010年9月をもって終了した反動による需要減少に東日本大震災の影響も加わり、164千台(前期比-7千台、同-4%)となりました。

北米では、カナダ及びメキシコで減少したものの、総需要が回復傾向を示す米国で、昨年10月に発売した『アウトランダースポーツ』(日本名:『RVR』)の投入効果もあり販売が増加し、地域合計で94千台(前期比+6千台、同+7%)となりました。

欧州では、昨年6月から順次発売した『ASX』(日本名:『RVR』)の販売が好調に推移したほか、『アウトランダー』の現地生産を開始したロシアの販売増などもあり、地域合計で218千台(前期比+49千台、同+29%)となりました。

アジア及びその他の地域については、総需要の増加が続く中国に加え、タイ・インドネシア・フィリピン・マレーシアのアセアン主要各国や、中南米最大市場のブラジルなどでそれぞれ販売が大きく伸長し、地域合計では629千台(前期比+97千台、同+18%)となりました。

(注)・上記に記載の販売台数は当社の経営上の管理区分による「地域別セグメント」で説明しております。

・下記に記載の販売台数及び売上高、営業損益は、4. 連結財務諸表の「セグメント情報(所在地別セグメント)」の内容を説明しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 自動車事業

当期における自動車事業に係る売上高は、1兆8,177億円(前期比+3,830億円、同+27%)となり、営業利益は378億円(前期比+263億円)となりました。

② 金融事業

当期における金融事業に係る売上高は、108億円(前期比-1億円、同-1%)となり、営業利益は27億円(前期比+2億円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

売上高は、輸出台数の増加等により、1兆5,573億円(前期比+3,134億円、同+25.2%)となったものの、営業利益は、為替の円高の影響等により、-133億円(前期比-35億円)となりました。(増収、赤字額増加)

② 北米

売上高は、販売台数の増加等により、1,820億円(前期比+160億円、同+9.7%)となり、営業利益も-30億円(前期比+14億円)となりました。(増収、赤字額縮小)

③ 欧州

売上高は、販売台数の増加等により、2,237億円(前期比+327億円、同+17.2%)となり、営業利益も186億円(前期比+135億円)となりました。(増収、増益)

④ アジア・その他の地域

売上高は、販売台数の増加等により、6,034億円(前期比+1,469億円、同+32.2%)となり、営業利益も424億円(前期比+202億円)となりました。(増収、増益)

平成24年3月期の見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、現時点では未定としました。

東日本大震災の影響により、安定的な生産が困難なお取引先部品メーカーの復旧状況や今後の電力供給等の問題など当社の生産に影響を及ぼす不透明な外的要因があることから、現時点では合理的な業績見通しの算定が困難と判断したことによるものです。

今後見通しの開示が可能となった時点で速やかに開示することとします。

中期経営計画等の進捗状況

平成23年1月20日、当社は、平成23年度から平成25年度(平成26年3月期)までの新たな中期経営計画「ジャンプ2013」を発表いたしました。「経営資源の集中」と「持続的な改革」をさら

に進め、「成長と飛躍」を目指すことを基本方針とし、特に、新規需要が急拡大している「新興市場」と全世界的に関心が強まる「環境」へのニーズに対応し、持続的成長を図る計画としました。

[詳細は 3. 経営方針(4)会社の対処すべき課題 に記載]

「ステップアップ 2010」の総括(平成 20 年度から平成 22 年度)

「ステップアップ 2010」では、重点事業の「選択と集中の深掘り」と「安定収益の確保」による財務体質強化とを両立させる基本方針の下、将来の「成長への基盤づくり」に取り組んできました。その間、当社を取り巻く事業環境は、「金融危機に端を発した総需要の落込み」、「需要構造の変化」、「急激な円高」といった大きな変化に直面したため、販売台数・業績目標については見直さざるを得ませんでした。しかしながら、「成長への基盤づくり」のために計画した重点事業を強化する諸施策(環境技術の投入、世界戦略車の投入、事業提携の拡大等)は、一定の成果をあげることが出来たと考えています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産は、1兆3,125億円(前期末比+538億円)となりました。負債は、1兆644億円(前期末比+402億円)となりました。純資産は、2,481億円(前期末比+136億円)となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の増加などにより1,038億円の収入となりました。(前期は1,007億円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより526億円の支出となりました。

(前期は223億円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億円の収入となりました。(前期は309億円の収入)

当期末における現金及び現金同等物の残高は、3,165億円となりました。(前期末残高は2,635億円)

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率 (%)	17.2	16.6	19.7	18.8	17.8	18.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.8	56.8	56.4	60.8	55.9	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	3.1	1.9	-	3.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	7.8	8.6	-	7.4	7.9

※ 自己資本比率:自己資本/総資産(平成19年3月期から自己資本から少数株主持分を除く)

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。自動車業界におきましては、世界市場での販売競争の熾烈化や環境対応の一層の推進など、企業が存続、発展するための資金需要も大きいため、キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮し、株主の皆様へ成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。そのためにも、「ジャンプ2013」で掲げた課題への取り組みを推進することで、財務体質の強化・改善に向け努力してまいります。

当期の財務状況により、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の普通株式及び優先株式の配当につきましては無配とさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

自然災害や事故等の影響

当社グループは、日本及び世界各地に製造拠点等の設備を有しており、各地で大規模な地震・台風等の自然災害や火災等の事故、感染症の発生により、操業の中断等の重大な支障をきたす場合があります。これらは発生可能性が高く当社グループ事業へ影響が大きいと想定されるシナリオに基づき事業継続計画・災害対策の取組整備を進めておりますが、想定を超える規模で発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

普通株式及び優先株式の発行と株価への影響

当社は、平成16年6月、7月、平成17年3月及び平成18年1月に各種優先株式を発行しました。このうち平成16年7月発行の第1～3回B種優先株式はすべて普通株式に転換が完了していますが、残るA種、G種においては将来の転換による普通株式の発行により当社普通株式の希薄化が生じ、株価に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社の当期連結売上高に占める海外売上高比率は約8割であり、このうち外貨建債権債務については為替予約等によりリスク低減に努めていますが、為替相場が変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢及び社会情勢の影響

当社の当期連結売上高に占める海外売上高比率は約8割であり、日本を始め当該地域や国の経済情勢及び社会情勢が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利変動の影響

当社グループは、今後の金融情勢の変化による調達金利の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響

当社グループは、複数の取引先から部品・原材料を購入し、製品の製造を行っており、需要及び市況変動により当社製品の製造原価が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

リース・販売金融事業及び販売インセンティブ

自動車業界の過剰生産能力、競争の熾烈化、特に北米市場における価格競争などにより販売インセンティブは販売促進に不可欠になっております。

販売インセンティブは新車実売価格を低下させることになるため、販売インセンティブの継続は中古車の再販価格とリース車の契約終了時評価額を更に下げる可能性があります。中古車の再販価格の低下は、当社の今後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、中古車の再販価格の低下は、販売金融の担保となっている車両の担保価値とリース債権にも悪影響を及ぼす可能性があります。

法規制強化の影響

当社グループは、事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、これらが改正・強化される場合、新たな規制遵守のために発生する追加費用は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他企業との提携

当社グループは、事業を展開する上で国内外の自動車メーカーをはじめ、他社と様々な提携活動を行っているが、提携先固有の事情等、当社グループの管理できない要因により業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定調達先への依存の影響

当社グループは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しております。より高い品質、技術をより競争力のある価格で調達しようとする場合、発注が特定の調達先に集中することがあります。また特別な技術を要する部品等については提供できる調達先が限定されることがあります。そのため、予期せぬ事由によりそれらの調達先からの供給が停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権侵害の影響

当社グループは、他社製品との差別化のため、技術・ノウハウの知的財産を保護するとともに、第三者の知的財産権に対する侵害の予防に努めております。しかしながら、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似商品を製造・販売したり、世界各国における法規制上、当社グループの知的財産権の保護に限界があることで販売減少や訴訟費用が発生した場合、あるいは、予期せぬ第三者の知的財産権のために製造販売の中止や賠償金支払が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

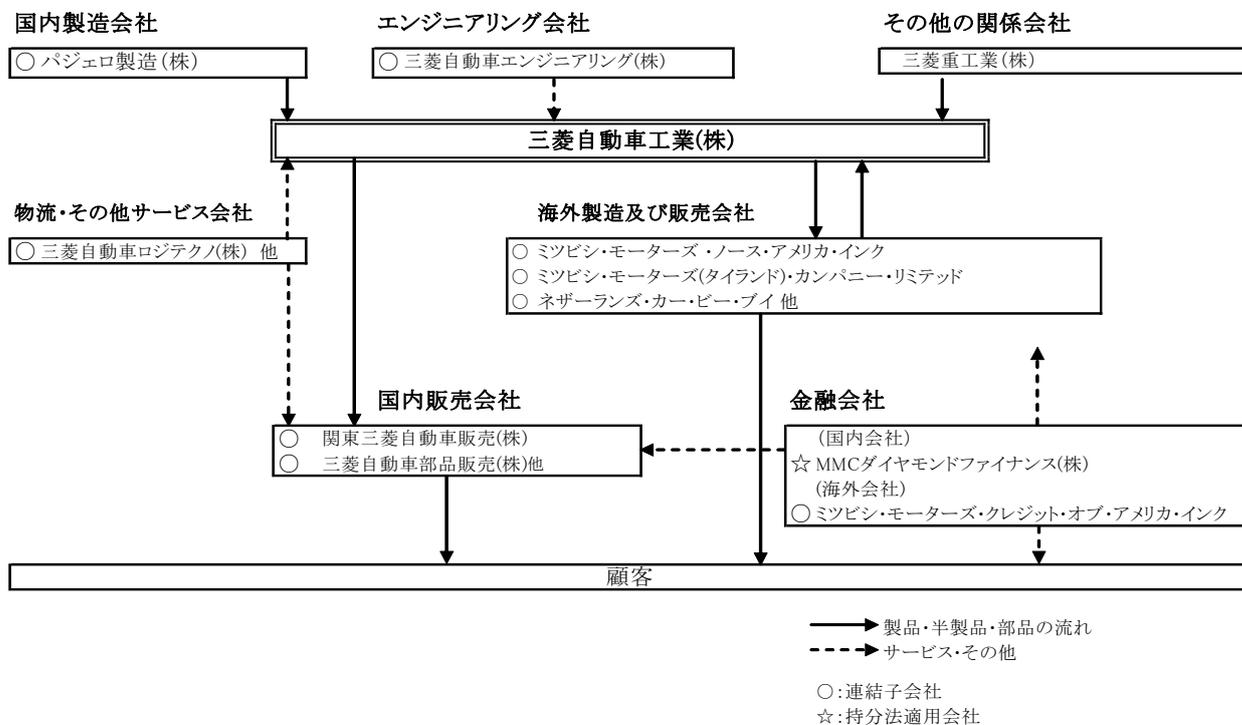
当社グループは、当社、連結子会社 59 社、持分法適用子会社 3 社、持分法適用関連会社 22 社(平成 23 年 3 月 31 日現在)で構成されております。当社グループは自動車及びその部品の開発、生産、販売、金融事業を行っており、開発は当社が中心となっております。

国内においては、普通・小型乗用車、軽自動車を当社が生産しているほか、一部スポーツ・ユーティリティ・ビークル(パジェロ等)をパジェロ製造株式会社が生産しており、関東三菱自動車販売株式会社等の当社製品販売会社が販売を行っております。このほか三菱自動車エンジニアリング株式会社が当社製品の開発の一部を、三菱自動車ロジテクノ株式会社が当社製品の国内輸送並びに新車点検や整備の一部を行っております。国内補用部品については当社が生産し、上記の当社製品販売会社及び三菱自動車部品販売株式会社等の部品販売会社が販売を行っております。

海外においては、北米ではミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク(米国)、タイではミツビシ・モーターズ(タイランド)・カンパニー・リミテッド(タイ)が生産・販売事業を行っております。欧州ではネザーランズ・カー・ビー・ブイ(オランダ)が生産を行っております。

また金融事業としては、MMC ダイヤモンドファイナンス株式会社及びミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(米国)が自動車のリース事業、販売金融等の事業を行っております。

以上述べました内容の系統図は次のとおりであります。(主な会社のみ記載)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「大切なお客様と社会のために、走る喜びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます。」
 当社は、この企業理念に基づき、株主、お客様、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業を目指し、全ての企業活動を進めてまいります。

＝大切なお客様と社会のために＝ お客様第一主義に徹します

お客様からご満足いただくことを最優先に企業活動を行ないます。そのためには環境問題への対応や安全性の追求に全力を尽くし、お客様のご満足を通して社会から信頼される企業を目指します。

＝走る喜びと確かな安心を＝ 三菱自動車のクルマ作りの方向性を明確にします

三菱自動車がお客様に提供するクルマは“走る喜び”と“確かな安心”という2つの考え方を反映します。クルマ本来の魅力である走行性・走破性と、お客様にながく安心してお乗りいただける安全性・耐久性を両立したクルマ作りを行ないます。

＝こだわりをもって＝ 三菱自動車らしいこだわりを大切にします

お客様にご満足していただけるようなクルマの新しい価値を見出し、お客様のカーライフをより豊かなものにするために、どんな小さなことでもこだわりを持って、クルマ作りに取り組んで参ります。

＝提供し続けます＝ 継続性を重視します

三菱自動車は信念と情熱を持って継続的な挑戦を行なうことで、三菱自動車らしさを進化させたクルマをお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在ROE、ROAなどの指標を経営目標として採用しておりませんが、「ジャンプ2013」で掲げた課題への取り組みを推進することで、持続的成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年度から平成25年度(平成26年3月期)までの中期経営計画「ジャンプ2013」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境を展望いたしますと、世界的な経済混乱は最悪期を脱しましたが、世界の自動車需要構造は大きく変化しており、このことへの対応が当社にとっても急務と考えております。

このような状況の中で当社グループは平成23年1月に、平成23年度から平成25年度までの新中期経営計画「ジャンプ2013」を発表いたしました。需要が急拡大している新興市場と全

世界的に関心が強まる環境への対応を進めることで、収益レベルの底上げを図り、「成長と飛躍」を目指す経営計画であり、具体的には以下の主要項目の実現に取り組んでまいります。

- ① 新興市場と環境対応への経営資源の集中
- ② コスト構造の抜本的な改革
- ③ 事業提携による収益拡大機会の追求
- ④ 経営基盤の強化

今回の東日本大震災は、我が国に大きな経済的損失を与え、日本発のサプライチェーン障害は世界経済へも多大な影響を与えるものと懸念されます。しかし当社は、この新中期経営計画で公表したプロジェクトについて、計画を変更することなく、速度を緩めずに実行してまいります。

以上の取り組みにおいて当社は、コンプライアンスを最優先に考え、お客様や社会からの信頼を損なうことのない誠実な企業として、社会や環境への配慮を強化してまいります。

株主の皆様を始めとしてすべてのステークホルダーの皆様におかれましても、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,323	317,097
受取手形及び売掛金	121,385	114,432
販売金融債権	22,139	25,495
商品及び製品	115,166	127,457
仕掛品	25,847	24,305
原材料及び貯蔵品	42,855	37,524
短期貸付金	251	7,019
繰延税金資産	2,007	3,218
その他	89,548	90,236
貸倒引当金	△10,448	△10,207
流動資産合計	673,077	736,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,018	85,461
機械装置及び運搬具(純額)	139,260	127,578
工具、器具及び備品(純額)	79,156	61,402
土地	95,569	101,161
建設仮勘定	8,228	7,960
有形固定資産合計	408,234	383,564
無形固定資産	12,435	11,856
投資その他の資産		
長期販売金融債権	45,196	53,485
投資有価証券	64,820	73,031
長期貸付金	6,746	5,669
繰延税金資産	6,060	9,188
その他	54,235	50,363
貸倒引当金	△12,136	△11,226
投資その他の資産合計	164,922	180,512
固定資産合計	585,592	575,932
資産合計	1,258,669	1,312,511

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,028	278,595
短期借入金	125,851	125,499
1年内返済予定の長期借入金	193,523	94,454
1年内償還予定の社債	200	—
リース債務	7,405	5,265
未払金及び未払費用	101,190	97,159
未払法人税等	3,062	9,016
繰延税金負債	—	9
製品保証引当金	26,331	28,211
その他	50,684	62,371
流動負債合計	773,278	700,584
固定負債		
長期借入金	73,174	177,995
リース債務	10,939	8,088
繰延税金負債	20,750	27,650
退職給付引当金	106,354	106,921
役員退職慰労引当金	927	912
その他	38,766	42,266
固定負債合計	250,913	363,835
負債合計	1,024,191	1,064,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,355	657,355
資本剰余金	432,666	432,666
利益剰余金	△765,988	△750,200
自己株式	△15	△15
株主資本合計	324,017	339,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,494	10,464
繰延ヘッジ損益	△90	3,055
為替換算調整勘定	△105,236	△114,551
その他の包括利益累計額合計	△99,832	△101,030
少数株主持分	10,293	9,318
純資産合計	234,478	248,092
負債純資産合計	1,258,669	1,312,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,445,616	1,828,497
売上原価	1,211,635	1,538,879
売上総利益	233,980	289,617
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	52,211	63,794
運賃	24,509	42,918
貸倒引当金繰入額	647	—
役員報酬及び給料手当	56,761	56,574
退職給付引当金繰入額	4,645	4,600
減価償却費	11,869	10,395
研究開発費	22,479	27,664
その他	46,937	43,394
販売費及び一般管理費合計	220,060	249,343
営業利益又は営業損失(△)	13,920	40,274
営業外収益		
受取利息	1,425	1,813
受取配当金	686	600
為替差益	9,130	8,800
持分法による投資利益	4,544	5,914
その他	1,233	802
営業外収益合計	17,020	17,930
営業外費用		
支払利息	13,403	13,215
訴訟関連費用	1,752	2,422
その他	2,804	3,617
営業外費用合計	17,960	19,255
経常利益又は経常損失(△)	12,980	38,949
特別利益		
固定資産売却益	2,011	447
投資有価証券売却益	138	—
貸倒引当金戻入額	—	655
関係会社清算損失戻入益	1,167	—
その他	542	248
特別利益合計	3,859	1,350

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,265	1,001
固定資産売却損	10	115
減損損失	214	2,977
早期退職金	1,168	17
環境対策費	1,949	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,031
災害による損失	—	2,365
その他	641	363
特別損失合計	5,248	9,878
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,591	30,422
法人税、住民税及び事業税	3,140	13,693
法人税等調整額	1,150	△2,354
法人税等合計	4,290	11,338
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	19,083
少数株主利益	2,542	3,462
当期純利益又は当期純損失(△)	4,758	15,621

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	19,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,975
繰延ヘッジ損益	—	3,146
為替換算調整勘定	—	△7,767
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,065
その他の包括利益合計	—	△1,710
包括利益	—	17,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	14,476
少数株主に係る包括利益	—	2,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	657,350	657,355
当期変動額		
新株の発行	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	657,355	657,355
資本剰余金		
前期末残高	432,661	432,666
当期変動額		
新株の発行	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	432,666	432,666
利益剰余金		
前期末残高	△770,750	△765,988
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	4,758	15,621
連結範囲の変動	△3	△5
持分法の適用範囲の変動	△153	172
合併による増加	160	—
当期変動額合計	4,761	15,787
当期末残高	△765,988	△750,200
自己株式		
前期末残高	△14	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
前期末残高	319,246	324,017
当期変動額		
新株の発行	10	—
当期純利益又は当期純損失(△)	4,758	15,621
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△3	△5
持分法の適用範囲の変動	△153	172
合併による増加	160	—
当期変動額合計	4,771	15,787
当期末残高	324,017	339,805

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,183	5,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,310	4,970
当期変動額合計	4,310	4,970
当期末残高	5,494	10,464
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	789	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△880	3,146
当期変動額合計	△880	3,146
当期末残高	△90	3,055
為替換算調整勘定		
前期末残高	△107,769	△105,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,532	△9,314
当期変動額合計	2,532	△9,314
当期末残高	△105,236	△114,551
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△105,795	△99,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,962	△1,197
当期変動額合計	5,962	△1,197
当期末残高	△99,832	△101,030
少数株主持分		
前期末残高	9,573	10,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	719	△975
当期変動額合計	719	△975
当期末残高	10,293	9,318
純資産合計		
前期末残高	223,024	234,478
当期変動額		
新株の発行	10	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,758	15,621
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△3	△5
持分法の適用範囲の変動	△153	172
合併による増加	160	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,682	△2,173
当期変動額合計	11,453	13,614
当期末残高	234,478	248,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,591	30,422
減価償却費	71,850	65,862
減損損失	214	2,977
のれん償却額	19	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△551	375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52	732
受取利息及び受取配当金	△2,111	△2,414
支払利息	13,403	13,215
為替差損益(△は益)	3,269	2,099
持分法による投資損益(△は益)	△4,544	△5,914
固定資産除売却損益(△は益)	△736	669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,031
早期退職金	1,168	17
売上債権の増減額(△は増加)	△27,975	191
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,113	△6,171
販売金融債権の増減額(△は増加)	△15,597	△19,385
仕入債務の増減額(△は減少)	107,557	19,044
その他	△49,445	15,773
小計	120,172	120,549
利息及び配当金の受取額	2,785	4,952
利息の支払額	△13,599	△13,195
早期退職金の支払額	△3,635	△417
法人税等の支払額	△5,006	△8,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,716	103,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	12,267	494
有形固定資産の取得による支出	△44,279	△53,263
有形固定資産の売却による収入	13,941	9,870
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の売却による収入	260	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	349	△6,510
長期貸付けによる支出	△13	0
長期貸付金の回収による収入	413	320
その他	△5,263	△3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,325	△52,590

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△52,161	2,580
長期借入れによる収入	171,800	206,691
長期借入金の返済による支出	△54,243	△194,243
社債の償還による支出	△25,600	△200
少数株主への配当金の支払額	△1,671	△3,029
その他	△7,242	△6,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,881	5,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△584	△3,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,688	52,875
現金及び現金同等物の期首残高	154,666	263,453
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	22
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	112
現金及び現金同等物の期末残高	263,453	316,464

(5) 継続企業の前提に関する注記

平成21年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

平成22年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における記載から次に掲げる事項を除き重要な変更がないため開示を省略します。

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益は288百万円、税金等調整前当期純利益は3,319百万円それぞれ減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

平成22年度 (平成23年3月31日)	
保証債務等	
保証債務	2,862百万円
保証債務に準ずる債務	9,198百万円

(連結損益計算書関係)

平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
研究開発費の総額	
(販売費及び一般管理費)	27,664 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成21年度末 株式数 (千株)	平成21年度 増加株式数 (千株)	平成22年度 減少株式数 (千株)	平成22年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,537,956	—	—	5,537,956
第1回A種優先株式	73	—	—	73
第2回A種優先株式	25	—	—	25
第3回A種優先株式	1	—	—	1
第1回G種優先株式	130	—	—	130
第2回G種優先株式	168	—	—	168
第3回G種優先株式	10	—	—	10
第4回G種優先株式	30	—	—	30
合 計	5,538,394	—	—	5,538,394
自己株式				
普通株式 (注) 1	87	4	—	91
合 計	87	4	—	91

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金	317,097百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△632百万円
現金及び現金同等物	316,464百万円

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

平成22年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は自動車事業であり、自動車及びその関連部品の設計、製造、販売を行っております。また、金融事業として当社グループ製品の販売金融及びリースを行っております。したがって、当社グループは取り扱い商品の区分により「自動車事業」及び「金融事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額に関する情報

平成22年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,817,743	10,754	1,828,497	—	1,828,497
セグメント間の内部売上高	206	—	206	(206)	—
計	1,817,949	10,754	1,828,704	(206)	1,828,497
セグメント利益(又は損失)	37,821	2,659	40,481	(206)	40,274
セグメント資産	1,234,787	100,143	1,334,930	(22,418)	1,312,511
その他の項目					
減価償却費	63,136	2,726	65,862	—	65,862
資本的支出	57,417	10,006	67,424	—	67,424

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益(又は営業損失)と一致しています。

(2) 関連情報

平成22年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
363,270	189,846	490,030	366,483	163,591	255,275	1,828,497

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オランダ、イタリア、ドイツ、ロシア、ウクライナ

(3) アジア・・・タイ、マレーシア、台湾、中国

(4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・U. A. E.、プエルトリコ

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
300,902	82,661	383,564

(補足情報)

当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益(又は営業損失)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,164,971	171,061	139,885	159,377	163,591	29,609	1,828,497	—	1,828,497
(2) セグメント間の内部売上高	392,357	10,951	83,854	250,624	205	—	737,993	(737,993)	—
計	1,557,329	182,013	223,740	410,001	163,796	29,609	2,566,491	(737,993)	1,828,497
営業利益(又は営業損失)	(13,342)	(2,972)	18,629	35,284	5,193	1,902	44,695	(4,421)	40,274

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オランダ、ドイツ、ロシア

(3) アジア・・・タイ、フィリピン

(4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・U. A. E.、プエルトリコ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	303,109	自動車

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車	金融	計	調整額	合計
減損損失	2,977	—	2,977	—	2,977

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	△35.90円
1株当たり当期純利益金額	2.82円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	15,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,537,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	3,880,647
(うち優先株式)	(3,880,647)
(うち新株予約権)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

当社は、迅速な開示を実現するため、「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「企業結合等」、「資産除去債務」、「賃貸等不動産」に関する注記事項について、決算短信における開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,530	210,173
受取手形	4	8
売掛金	155,261	133,372
製品	29,373	28,684
仕掛品	19,891	21,235
原材料及び貯蔵品	22,694	17,634
前渡金	6,421	5,758
前払費用	968	1,265
関係会社短期貸付金	38,193	41,866
未収入金	44,818	45,889
その他	4,592	4,765
貸倒引当金	△34,770	△22,644
流動資産合計	483,981	488,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,037	140,358
減価償却累計額	△96,978	△100,665
建物(純額)	37,058	39,692
構築物	35,482	36,714
減価償却累計額	△28,346	△29,270
構築物(純額)	7,136	7,443
機械及び装置	452,124	463,528
減価償却累計額	△375,571	△385,683
機械及び装置(純額)	76,553	77,845
車両運搬具	7,079	7,140
減価償却累計額	△5,738	△6,027
車両運搬具(純額)	1,341	1,113
工具、器具及び備品	250,570	254,197
減価償却累計額	△192,647	△205,985
工具、器具及び備品(純額)	57,922	48,211
土地	43,163	50,055
建設仮勘定	6,616	4,361
有形固定資産合計	229,792	228,723
無形固定資産		
特許権	432	270
借地権	885	885
商標権	5	4
意匠権	2	—
ソフトウェア	7,311	6,138
その他	690	1,435
無形固定資産合計	9,329	8,734

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,904	33,407
関係会社株式	180,362	164,896
出資金	0	0
関係会社出資金	14,103	18,681
長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	186	135
破産更生債権等	5,757	5,667
長期前払費用	9,875	8,395
敷金及び保証金	13,478	12,811
その他	2,017	1,008
貸倒引当金	△5,905	△5,796
投資その他の資産合計	243,787	239,212
固定資産合計	482,909	476,670
資産合計	966,890	964,681
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,118	8,794
買掛金	300,870	306,874
短期借入金	59,743	44,604
1年内返済予定の長期借入金	166,865	66,270
リース債務	6,980	4,920
未払金	52,475	47,233
未払費用	3,580	3,789
未払法人税等	496	757
前受金	9,719	18,960
預り金	42,060	44,848
前受収益	47	37
製品保証引当金	12,680	14,542
その他	7,281	8,038
流動負債合計	670,919	569,672
固定負債		
長期借入金	13,109	141,287
関係会社長期借入金	16,652	—
リース債務	10,185	7,364
繰延税金負債	10,462	14,467
退職給付引当金	88,530	88,746
役員退職慰労引当金	696	696
債務保証損失引当金	3,274	—
生産委託損失引当金	23,220	9,315
資産除去債務	—	4,106
その他	12,571	12,354
固定負債合計	178,701	278,337
負債合計	849,621	848,009

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,355	657,355
資本剰余金		
資本準備金	433,202	433,202
資本剰余金合計	433,202	433,202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△978,704	△984,265
利益剰余金合計	△978,704	△984,265
自己株式	△15	△15
株主資本合計	111,837	106,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,431	10,395
評価・換算差額等合計	5,431	10,395
純資産合計	117,268	116,671
負債純資産合計	966,890	964,681

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,148,847	1,472,198
売上原価	1,066,332	1,349,083
売上総利益	82,514	123,114
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	28,730	27,002
運搬費	21,510	39,816
貸倒引当金繰入額	923	—
役員報酬及び給料手当	15,787	16,673
退職給付引当金繰入額	2,000	1,896
減価償却費	7,122	5,842
研究開発費	24,236	28,534
報酬手数料	3,864	3,376
賃借料	8,835	8,824
その他	△2,211	△996
販売費及び一般管理費合計	110,799	130,969
営業利益又は営業損失 (△)	△28,285	△7,855
営業外収益		
受取利息	2,178	2,142
受取配当金	13,019	15,187
為替差益	2,187	4,486
その他	114	151
営業外収益合計	17,500	21,967
営業外費用		
支払利息	11,994	12,310
社債利息	137	—
その他	3,159	4,689
営業外費用合計	15,291	16,999
経常利益又は経常損失 (△)	△26,076	△2,887
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	12,134
債務保証損失引当金戻入額	13,917	3,274
その他	3,743	45
特別利益合計	17,660	15,454
特別損失		
固定資産除却損	940	763
関係会社株式評価損	—	13,929
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,227
災害による損失	—	1,769
生産委託損失引当金繰入額	23,220	—
その他	4,196	163
特別損失合計	28,357	18,853
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△36,773	△6,285
法人税、住民税及び事業税	△1,071	△1,393
法人税等調整額	△17	668
法人税等合計	△1,088	△725
当期純利益又は当期純損失 (△)	△35,684	△5,560

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	657,350	657,355
当期変動額		
新株の発行	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	657,355	657,355
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	433,197	433,202
当期変動額		
新株の発行	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	433,202	433,202
資本剰余金合計		
前期末残高	433,197	433,202
当期変動額		
新株の発行	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	433,202	433,202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△943,019	△978,704
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,684	△5,560
当期変動額合計	△35,684	△5,560
当期末残高	△978,704	△984,265
利益剰余金合計		
前期末残高	△943,019	△978,704
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,684	△5,560
当期変動額合計	△35,684	△5,560
当期末残高	△978,704	△984,265
自己株式		
前期末残高	△14	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△15

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	147,512	111,837
当期変動額		
新株の発行	10	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,684	△5,560
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△35,675	△5,561
当期末残高	111,837	106,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,175	5,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,255	4,963
当期変動額合計	4,255	4,963
当期末残高	5,431	10,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,175	5,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,255	4,963
当期変動額合計	4,255	4,963
当期末残高	5,431	10,395
純資産合計		
前期末残高	148,688	117,268
当期変動額		
新株の発行	10	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,684	△5,560
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,255	4,963
当期変動額合計	△31,419	△597
当期末残高	117,268	116,671

(4) 継続企業の前提に関する注記

平成21年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

平成22年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。